

様式第1号（第3条関係）

法人等で文書番号がある場合に記入してください。
ない場合は記入不要です。

1111-1111
令和7年5月10日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番
氏名 ○○○○ 株式会社
代表取締役 ○○ ○○

補助金等交付申請書

法人にあっては、名称と代表者の役職名及び氏名を記入してください。

産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金交付要綱に基づく令和7年度産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金については、金 2,000,000 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請金額を記入してください。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（要綱様式第1号）
- (2) 収支予算書（要綱様式第2号）
- (3) 設置又は改修予定のトラックスケールの概要を示す資料
- (4) トラックスケールに係る見積書の写し
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第1項、同条第6項、第14条の4第1項、同条第6項又は第15条の4の3のいずれかの許可又は認定を受けていることを証する書面の写し（自己処理業者を除く。）
- (6) 県税に未納がないことの証明書
- (7) 特別徴収実施確認・開始誓約書（要綱様式第3号）
- (8) 誓約書（要綱様式第4号）
- (9) その他参考資料

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

提出いただいた申請について、窓口になっていただく担当者の方の連絡先を記入してください。

別記

様式第1号（規則第3条関係）

事業計画書

申請を行うトラックスケール設置の目的を記載。

1 事業計画の目的（必要性）

産業廃棄物処理業者として、廃棄物の適正処理、産業廃棄物税に係る課税の公平性、適正化を図るとともに、透明性の確保及び排出事業者との信頼関係の向上に資するため、トラックスケールの設置を行う。

2 事業計画の概要

(1) 新規設置・更新設置・改修の別

新規・更新・改修

(2) 設置場所（住所） 宮崎市大字〇〇町字△△2222-22

いずれかに〇をつけてください。

(3) 事業の内容

項目	型式等	金額（円）
トラックスケール	TS型 288-AB 20t 3m×8m CD-2400	2,200,000
附帯設備	操作端末設置	150,000
工事費	コンクリート基礎工事	1,650,000
その他（消費税）	消費税の取扱は要綱第4条を確認してください。	400,000
合計		4,400,000
補助金申請額		2,000,000

※ トラックスケール及び附帯設備について、

①位置図、②平面図、③実施設計図、④見積書の写しを添付すること。

3 設置工事期間の予定

令和7年7月3日 ～ 令和7年10月31日

工事期間を記載してください。
工事の着手は、交付決定の後にしてください。（交付決定は6月中旬予定）

4 産業廃棄物処理業の概要

(1) 業の種別（産業廃棄物中間処理（焼却）、最終処分

(2) 許可番号（第0450000000号

(3) 廃棄物種別（がれき類、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類

※ 自己処理業者は「(3) 廃棄物種別」のみ記入

書ききれない場合は、「別添許可証のとおり」と記入してください。

5 産業廃棄物の取扱実績及び産業廃棄物税納税実績

年 度	取扱実績 (t) (処理業ごとに記入すること。)	納税実績 (円)
令和○年度	収集運搬 (アスファルト) 1,532t 最終処分 (がれき類) 49t	49,000
令和○年度	収集運搬 (アスファルト) 1,822t 最終処分 (がれき類) 83t	83,000
令和○年度	収集運搬 (アスファルト) 1,936t 最終処分 (がれき類) 72t	72,000
過去3年平均	収集運搬 (アスファルト) 1,763t 最終処分 (がれき類) 68t	68,000

※ 年度は直近 3 ヶ年のものを記載すること。

※「取扱実績」については、処理業ごとに区分して、その実績を記入すること。重量が不明な場合には、宮崎県産業廃棄物税条例施行規則第4条に定める換算係数を体積に乗じて得た数値を記入すること。

ex. 収集運搬 廃プラ・木くず等 800t、中間処理 焼却 500t

※ 「納税実績」については、宮崎県産業廃棄物税の納税実績を記入すること。

納税額が確定していない場合は、その見込額を記入すること。

法人の場合は役員全員の、個人事業者の場合は事業主の情報を記入してください。

6 役員又は事業主の氏名等

氏 名	ふ り が な	生 年 月 日	性 別
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和 28 年 4 月 24 日	男
△△ △△	△△ △△	昭和 42 年 8 月 30 日	女
□□ □□	□□ □□	昭和 45 年 1 月 21 日	男

収 支 予 算 書

1 収入の部

（単位：円）

	予 算 額	備 考
県補助金	2, 0 0 0, 0 0 0	
自己負担	2, 4 0 0, 0 0 0	
その他（ ）		
計	4, 4 0 0, 0 0 0	

2 支出の部

	予 算 額	備 考
トラックスケール 設置費	4, 4 0 0, 0 0 0	

事業計画書(3)事業の
内容の合計額と一致し
ているかどうか確認し
てください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和7年5月10日

住所 宮崎市橘通東2丁目10番
氏名 ○○○○ 株式会社
代表取締役 ○○ ○○

法人にあっては、名称と代表者の役職名及び氏名を記入してください。

チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください)

1 領収証書の写し添付

- ☒ 当事業所は、現在 宮崎 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

チェック

→ 6 か月以内の領収証書の写しを添付してください。

該当市町村名を
記入してください。

6 か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- ☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 →確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- ☐ 当事業所は、 年 月 日から、従業員等の
個人住民税について、特別徴収税額の決定通知書を当社
(者) あてに送付してください。

→確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

令和7年5月10日

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎市橘通東2丁目10番

フリガナ ○○○○ カブシキシャ

氏名 ○○○○ 株式会社

代表取締役 ○○ ○○

生年月日 ○○○○ 年○月○日(性別○)

法人にあっては、名称と代表者の役職名及び氏名を記入してください。

誓 約 書

私は、令和7年度産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☒ 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等（別添）は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与也没有ありません。

チェック

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者